

個人情報保護方針

個人情報取扱事業者

E-Second 合同会社

大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 16 号

代表職務執行者 和田山 嗣倫

制定日 2026 年 8 月 27 日

弊社は、お客さまをはじめとした社会の多くの皆さまの信頼に応え、企業としての使命を果たしていくために、個人情報（「個人番号」、「特定個人情報（「個人番号」をその内容に含む個人情報）」を含みます。）の適切な保護が重要な責務であるとの認識の下、弊社が保有するお客さま等の個人情報については、次のとおり取り扱います。

1. 基本原則

弊社は、個人情報は個人の人格尊重の理念の下に慎重に取扱われるべきものであることを十分認識し、個人情報の取扱いについて定めた法令等を遵守するとともに、プライバシー権等の権利にも配慮した適切な取扱いを図ります。また、個人情報保護の仕組み・取扱いについては、必要に応じて見直し、継続的な改善に努めます。

2. 個人情報の取得

弊社は、個人情報の取得に当たっては、偽りその他不正の手段によらず適正に行います。

3. 個人情報の利用目的

弊社は、弊社の業務を適切かつ円滑に遂行するため、取得した個人情報を、下記「個人情報の利用目的」に記載している利用目的の範囲内で利用いたします。ただし、取得した個人情報のうち、個人番号および特定個人情報に関しては、法令により定められた事務の範囲内で利用いたします。

なお、弊社は、利用目的を、関連性を有すると合理的に認められる範囲内において変更することがあります。変更した場合には、その内容を本人に通知し、又は弊社ウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により公表いたします。

また、明示した利用目的の範囲を超えて個人情報を利用する必要がある場合には、個別に通知のうえ、利用いたします。

4. 個人情報の共同利用について

弊社は、下記「共同利用プライバシーポリシー」に定めるところにより、個人情報を共同利用することがあります。

また、共同利用プライバシーポリシーに定める場合のほか、個別に通知することにより個人情報を共同利用することがあります。

※共同利用プライバシーポリシーに基づく個人情報の共同利用についての管理責任者は弊社とし、個別通知による個人情報の共同利用についても、特段の定めがない限り、管理責任者は弊社とします。

5. 第三者への開示・提供

弊社は、次のいずれかに該当する場合を除き、保有する個人データを第三者に開示又は提供しません。

- (1) ご本人の同意がある場合
- (2) 弊社の事業運営上必要な場合において、業務委託先に開示・提供する場合
なお、業務委託先に提供する場合は、事前に当該業務委託先と秘密保持契約を締結し、個人情報適切に取扱われることを確認したうえで提供いたします。
- (3) その他、法令に基づき開示又は提供が認められる場合その他正当な理由がある場合

6. 安全管理および最新性の確保

弊社は、個人データを利用・保管するに当たり、紛失、破壊、改ざん、漏えい、不正アクセス等の危険に対して、下記の安全対策を講じるとともに、弊社の従業員および業務委託先を適切に監督いたします。

また、利用目的の達成に必要な範囲において、弊社の保有する個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

- (1) 組織的措置
情報セキュリティ対策の計画立案、管理者による定期的な点検、平時・有事の体制整備等を実施します。
- (2) 人的措置
全従業員を対象とした定期的な研修や、個人情報および特定個人情報を取り扱う担当者に対する指導等を実施します。
- (3) 物理的措置
弊社建物等への入退室管理や個人情報を含む媒体の適切な管理、要配慮個人情報等を取り扱う区域の明確化等を実施。
- (4) 技術的措置
各種情報システムへのアクセス制御、暗号化等による保護、その他情報システムの安全性を確保するための措置を実施します。

7. 開示・訂正等、お問合せ等

弊社は、法令の定めに基づき、保有個人データに関するご本人からの開示・訂正等のお申し出および個人情報の取扱いに関する各種お問合せ等に適切に対応いたします。[「お問い合わせ」](#)ページよりお申し出ください。なお、個人情報の開示、訂正、利用停止、利用目的の通知等、および第三者提供記録の開示については、下記「開示等の求めに応じる手続き」に定めるところによります。

[備考]

- ・本方針における「個人情報」、「個人データ」および「保有個人データ」の各用語の定義は、個人情報の保護に関する法律における定義に従います。
- ・本方針における「個人番号」、「特定個人情報」の各用語の定義は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律における定義に従います。
- ・弊社が別途ご本人に対し、個人情報の利用目的等を個別に示した場合には、その内容が本方針に優先して適用されます。

【個人情報の利用目的】

弊社では、次の業務において、契約の締結・履行、債権回収および債務の履行、資産・設備等の形成・保全、商品・サービスの開発・改善、弊社および弊社が取引する者の提供する商品・サービスに関するダイレクトメール等によるご案内その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で個人情報を利用いたします。

- (1) 太陽光発電設備の取得、売買、賃貸、運営及び管理に関する業務
- (2) 太陽光発電設備を用いた発電事業及び電力の供給、売買に関する業務
- (3) 太陽光発電に関する事業の企画、運営及び実施に関する業務
- (4) 発電設備及び関連部材の調達、設置、運営、保守、管理、改修、性能向上及び更新に関する業務
- (5) 太陽光発電設備や関連技術に関するコンサルティングに関する業務
- (6) 発電設備の設置又は運営に必要な範囲で行う土地の取得、賃借、地上権の設定その他の取引に関する業務
- (7) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

ただし、個人情報のうち個人番号および特定個人情報については、次の目的において利用いたします。

- (1) 源泉徴収、特別徴収に関わる申告書等作成事務
- (2) 報酬、料金、契約金、賞金の支払調書作成事務
- (3) 退職手当金等支払調書作成事務
- (4) 不動産関係支払調書作成事務
- (5) その他行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定められた目的

【共同利用プライバシーポリシー】

弊社では、以下のとおり個人情報を共同利用することがあります。

◇共同利用する者の範囲

弊社は以下の者との間で個人情報を共同利用することがあります※1。

- ・ 関西電力株式会社
- ・ 小売電気事業者※2
- ・ 一般送配電事業者※3
- ・ 配電事業者
- ・ 電力広域的運営推進機関

◇共同利用の目的

- (1) 託送供給契約または電力量調整供給契約（以下、「託送供給等契約」といいます。）の締結、変更または解約のため
- (2) 小売供給契約（離島供給および最終保障供給に関する契約を含みます。）または電気受給契約（以下、「小売供給等契約」といいます。）の廃止取次※4のため
- (3) 供給（受電）地点に関する情報の確認のため
- (4) 電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者および配電事業者の業務遂行のため
- (5) 関西電力株式会社およびそのグループ会社との間における経営管理、リスク管理、コンプラ

◇共同利用する情報項目

- (1) 基本情報：氏名、住所、電話番号および小売供給等契約の契約番号
- (2) 供給（受電）地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者および配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給（受電）地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法

◇共同利用の管理責任者

- (1) 基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者
(ただし、離島供給または最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者)
- (2) 供給（受電）地点に関する情報：供給（受電）地点を供給区域とする一般送配電事業者および配電事業者
- (3) 上記「共同利用の目的」(5)に基づく共同利用に関する個人情報：弊社

※1 弊社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定して個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者、一般送配電事業者および配電事業者との間で個人情報を共同利用するものではありません。

※2 小売電気事業者とは、電気事業法（昭和 39 年 7 月 11 日法律第 170 号）第 2 条の 5 第 1 項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 72 号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます。）をいいます（事業者の名称、所在地等につきましては、資源エネルギー庁のホームページをご参照ください。）。

※3 一般送配電事業者とは、北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社および沖縄電力株式会社をいいます。

※4 「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた小売電気事業者が、お客さまに代わり既存の小売電気事業者に対して、小売供給等契約解約の申込みを行うことをいいます。

【開示等の求めに応じる手続き】

◇受付窓口

「お問い合わせ」ページ等をご利用ください。

◇手続き等

- (1) 請求様式のお渡し

受付窓口に対し、個人情報保護法（以下、「法」といいます。）に基づいて開示等の請求をなさる旨をお伝えいただければ、専用の請求様式を郵送または電子メールにより送付いたします。

- (2) 請求様式のご提出

請求様式に必要事項を記入の上、郵送にてご返送ください。また、封筒に「保有個人データ関係請求書在中」と朱記願います。なお、請求様式における「請求者」とは、ご請求の対象となる保有個人データにより識別されるご本人をいい、「請求代理人」とは、請求者に代わって請求様式をご提出される方をいいます。

(3) ご本人確認

請求様式をご提出される際は、請求者または請求代理人の方がご本人であることを確認するために必要な書類（運転免許証、各種健康保険証・年金手帳等、旅券（パスポート）、印鑑登録証明書、個人番号カード等。以下、「本人確認書類」といいます。）のコピーを同封ください。

(4) 代理請求に関して

- ① 請求者からの委任を受けた方が請求代理人として請求様式をご提出される場合は、委任状をあわせてご提出いただくほか、請求者の本人確認書類のコピーを同封ください。
- ② 法定代理人の方が請求代理人として請求様式をご提出される場合は、法定代理人の資格を証明する書類（戸籍抄本等）をあわせて請求様式に同封ください。この場合、請求者の本人確認書類のコピーは不要です。なお、法定代理人の資格を証明する書類について、本人確認および資格の証明に不要な項目内容の表示がございましたら、恐れ入りますがご提出前に適宜マスキング（塗りつぶす等）の処理をお願い申し上げます。

(5) 本人確認書類のお取扱い

請求者または請求代理人の本人確認書類のコピーについては、特にお申し出のない限り、確認後、速やかに細断廃棄させていただきますが、本人確認に不要な項目内容の表示がございましたら、恐れ入りますがご提出前に適宜マスキング（塗りつぶす等）の処理をお願い申し上げます。

(6) ご回答

請求様式をご提出された方（請求者または請求代理人）に対し、回答文書を原則として郵送にてお渡しいたします。請求代理人による請求の場合で、請求者への回答文書送付を希望される場合は、請求様式提出時にその旨をお申し出ください。なお、ご請求には迅速に対応するよう努めますが、受付後、回答文書の発送まで 10 営業日程度のお時間をいただく場合があります。また、お求めの保有個人データを開示できかねる場合など、ご要望に沿えない場合がございますので、恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

(7) 手数料

法第 32 条第 2 項に基づく利用目的の通知、法第 33 条第 1 項に基づく開示のご請求については、ご回答に先立ち 1 請求当たり原則として 1,000 円（消費税等別）の手数料を申し受けます。（お支払方法は個別にお知らせいたします。）

※長期間の社内調査が必要な場合など、特殊な内容の開示については別途所定の手数料を追加で申し受けることがあります。

※電磁的記録は CD や DVD 等の物理媒体を利用させていただくため、数量に応じて実費費用を手数料に追加で申し受ける場合があります。

(8) その他

弊社が一旦受領した請求様式のご返還のお申し出については、応じかねる場合がございます。